

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 (株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	13,870,094	13,476,666	13,476,666	13,476,666	31,332,646	31,332,646
経常利益	(千円)	199,420	184,306	184,306	184,306	855,860	855,860
四半期(当期)純利益	(千円)	66,818	86,112	86,112	86,112	459,271	459,271
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	18,668	56,269	56,269	56,269	448,351	448,351
純資産額	(千円)	8,546,957	8,983,417	8,983,417	8,983,417	9,013,648	9,013,648
総資産額	(千円)	17,101,415	17,499,208	17,499,208	17,499,208	16,491,079	16,491,079
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.80	7.48	7.48	7.48	39.87	39.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.61	50.69	50.69	50.69	53.92	53.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	835,411	293,332	293,332	293,332	1,159,574	1,159,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	122,173	109,444	109,444	109,444	96,826	96,826
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,607	87,369	87,369	87,369	90,441	90,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,447,758	4,059,941	4,059,941	4,059,941	4,550,088	4,550,088

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.24	8.24	5.56	5.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により大打撃を受けた製品や部品供給網の復旧が急速に進んだことに加え、復興需要も本格的な動きを見せ始め、経済状況は徐々に回復の兆しが見受けられますが、未だ収束の目途が立たない福島第1原子力発電所の事故に加え、米国経済の低迷や欧州の信用不安に起因した円高の長期化に伴い生産拠点を海外に移転する動きが加速されることによる産業の空洞化懸念、依然として高水準で推移している失業率や不安定な雇用情勢、復興増税の導入など国内の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、ガス工事業に伴う受注は概ね堅調に推移いたしました。集合住宅については前期からの繰越案件が減少し、当期受注分の完成は当第3四半期以降へと繰越すこととなりました。また、建築土木工事業については、期初よりの厳しい受注環境が続く中、新規受注は徐々に回復しておりますが、当第2四半期では完成に至りませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高13,476百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益143百万円(前年同期比42.3%増)、経常利益184百万円(前年同期比7.6%減)、四半期純利益86百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

東京ガス株式会社および他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移いたしました。また、新築戸建住宅を始めとし、集合住宅給湯・暖房工事や空調工事の受注についても好調に推移いたしました。集合住宅については当第2四半期における完成物件は減少いたしました。この結果、売上高は10,871百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益299百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

#### 建築・土木工事業

電力ケーブル関連保守工事は堅調を維持いたしました。新築建物に関連した給排水衛生設備工事や工場施設関連の管繕工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)の受注は当第1四半期以降概ね堅調に推移したものの、当第2四半期において完成には至りませんでした。また、東京電力株式会社からの発注に伴う管路設置工事の受注については、東日本大震災の影響により大きく減少いたしました。この結果、売上高は1,178百万円(前年同期比27.0%減)、経常損失65百万円(前年同期は0百万円)の経

常損失)となりました。

#### その他事業

エネリア静岡東においては、一般ガス機器販売が微減となりましたが、リフォーム工事は堅調に推移いたしました。また、東京ガスライフバル西むさしにおいては、季節物商品の販売は伸び悩みましたが、パントリーを切り口としたビルトインコンロやエコジョーズ等環境対応型機器の販売が好調に推移したことに加え、最重要戦略機種としているエネファームの成約も順調に推移いたしました。この結果、売上高は1,393百万円(前年同期比10.0%増)、経常損失28百万円(前年同期は96百万円の経常損失)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の16,491百万円に比べて6.1%増加し17,499百万円となりました。これは、完成工事未収入金が1,198百万円減少したものの、未成工事支出金が1,978百万円増加したことに加え、当第2四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより573百万円増加していることなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,477百万円に比べて13.9%増加し8,515百万円となりました。これは未成工事受入金が658百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより675百万円増加していることなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,013百万円に比べて0.3%減少し8,983百万円となりました。これは当第2四半期純利益が86百万円となりましたが株式配当金の支払いで86百万円減少したことに加え、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことなどが主な要因であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ490百万円減少し、4,059百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は293百万円の支出(前年同期は835百万円の収入)となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,273百万円、未成工事受入金の増加658百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,978百万円などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は109百万円の支出(前年同期は122百万円の収入)となりました。主なマイナス要因は定期預金の預入による支出100百万円などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は87百万円の支出(前年同期は87百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い84百万円などによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	2,241	18.99
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	336	2.85
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	288	2.44
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	230	1.95
計		6,606	55.99

(注) 上記のほか、自己株式 282 千株(2.40%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 741 株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 1丁目8番10号	282,000	-	282,000	2.39
計		282,000	-	282,000	2.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,550,088	4,059,941
受取手形	333,501	261,533
完成工事未収入金	4,556,480	3,357,573
有価証券	40,748	20,892
未成工事支出金	1,581,720	3,560,603
商品及び製品	20,296	19,951
原材料及び貯蔵品	81,430	82,233
その他	835,311	1,618,880
貸倒引当金	75,113	60,627
流動資産合計	11,924,464	12,920,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	666,258	643,455
機械装置及び運搬具（純額）	12,957	11,757
工具、器具及び備品（純額）	90,815	100,133
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	9,517	8,357
有形固定資産合計	1,828,519	1,812,673
無形固定資産		
のれん	136,387	127,295
リース資産	7,258	6,112
その他	28,524	28,523
無形固定資産合計	172,170	161,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,888	1,278,948
その他	1,345,600	1,438,103
貸倒引当金	115,563	113,429
投資その他の資産合計	2,565,924	2,603,622
固定資産合計	4,566,615	4,578,227
資産合計	16,491,079	17,499,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	189,978	86,609
工事未払金	3,666,775	3,551,415
未払法人税等	188,411	112,058
未成工事受入金	713,502	1,371,710
賞与引当金	666,855	673,560
リース債務	4,843	4,843
その他	701,177	1,361,576
流動負債合計	6,131,544	7,161,774
固定負債		
退職給付引当金	932,776	970,123
役員退職慰労引当金	135,580	150,762
リース債務	12,770	10,349
資産除去債務	37,072	37,485
その他	227,686	185,296
固定負債合計	1,345,886	1,354,016
負債合計	7,477,430	8,515,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,303,924	8,303,653
自己株式	33,527	33,645
株主資本合計	8,862,315	8,861,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,982	8,130
その他の包括利益累計額合計	29,982	8,130
少数株主持分	121,351	113,360
純資産合計	9,013,648	8,983,417
負債純資産合計	16,491,079	17,499,208

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,870,094	13,476,666
売上原価	12,301,400	11,854,960
売上総利益	1,568,694	1,621,705
販売費及び一般管理費	1,467,825	1,478,175
営業利益	100,868	143,530
営業外収益		
受取利息	2,394	2,275
受取配当金	15,536	14,016
受取手数料	45,112	12,536
雑収入	25,405	20,594
貸倒引当金戻入額	-	15,212
持分法による投資利益	19,286	-
営業外収益合計	107,734	64,635
営業外費用		
支払手数料	5,206	3,509
雑支出	3,976	1,632
持分法による投資損失	-	18,717
営業外費用合計	9,182	23,859
経常利益	199,420	184,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,892	-
投資有価証券売却益	19,096	-
特別利益合計	45,989	-
特別損失		
固定資産除却損	1,046	712
投資有価証券評価損	18,185	236
退職給付制度改定損	62,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	-
特別損失合計	105,333	949
税金等調整前四半期純利益	140,077	183,357
法人税、住民税及び事業税	94,483	99,726
法人税等調整額	14,045	5,508
法人税等合計	108,528	105,235
少数株主損益調整前四半期純利益	31,548	78,121
少数株主損失( )	35,269	7,990
四半期純利益	66,818	86,112

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,548	78,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,842	21,633
持分法適用会社に対する持分相当額	374	218
その他の包括利益合計	50,217	21,852
四半期包括利益	18,668	56,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,601	64,260
少数株主に係る四半期包括利益	35,269	7,990

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	140,077	183,357
減価償却費	62,793	54,871
のれん償却額	9,092	9,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	109,429	16,620
賞与引当金の増減額(は減少)	739	6,705
退職給付引当金の増減額(は減少)	262,891	37,346
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,995	15,182
受取利息及び受取配当金	17,931	16,291
有形固定資産除却損	1,046	712
投資有価証券売却損益(は益)	19,096	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,185	236
持分法による投資損益(は益)	19,286	18,717
売上債権の増減額(は増加)	2,253,271	1,273,026
未成工事支出金の増減額(は増加)	993,050	1,978,883
たな卸資産の増減額(は増加)	14,721	457
未成工事受入金の増減額(は減少)	593,555	658,207
仕入債務の増減額(は減少)	1,175,028	218,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	-
その他	427,908	105,092
小計	927,920	78,617
利息及び配当金の受取額	19,931	18,300
法人税等の支払額	112,440	233,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,411	293,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	10,492	10,496
有価証券の売却による収入	10,478	10,492
有形固定資産の取得による支出	52,662	43,264
有形固定資産の売却による収入	29	21
投資有価証券の取得による支出	99,030	15,964
投資有価証券の売却による収入	179,582	34,860
貸付けによる支出	11,640	11,000
貸付金の回収による収入	15,627	18,837
その他	9,719	7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,173	109,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	539	117
リース債務の返済による支出	2,344	2,421
配当金の支払額	84,724	84,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,607	87,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,976	490,147
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,781	4,550,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,447,758	4,059,941

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。	1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。
貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 _____千円 差引額 3,500,000千円	貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 _____千円 差引額 3,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当等 777,390千円	従業員給与手当等 742,894千円
退職給付費用 22,052千円	退職給付費用 32,632千円
役員退職慰労引当金繰入 11,911千円	役員退職慰労引当金繰入 15,182千円
法定福利費 119,666千円	法定福利費 124,413千円
減価償却費 14,427千円	減価償却費 12,229千円
のれん償却額 9,092千円	のれん償却額 9,092千円
	貸倒引当金繰入 1,227千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,547,758千円	現金及び預金 4,059,941千円
預入期間3か月超の定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 4,059,941千円
現金及び現金同等物 4,447,758千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,965,446	1,614,529	1,258,464	13,838,440	31,653	13,870,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,217	8,217	8,217	-
計	10,965,446	1,614,529	1,266,682	13,846,658	23,435	13,870,094
セグメント利益又は損失( )	291,377	406	96,781	194,189	5,231	199,420

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額31百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額5百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等12百万円、その他利益19百万円、その他調整額1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,871,594	1,178,372	1,390,295	13,440,263	36,402	13,476,666
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,870	2,870	2,870	-
計	10,871,594	1,178,372	1,393,166	13,443,133	33,532	13,476,666
セグメント利益又は損失( )	299,520	65,845	28,910	204,764	20,458	184,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額 20百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等11百万円、その他利益 18百万円、その他調整額10百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	7円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	66,818	86,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	66,818	86,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,519,523	11,517,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷義雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。